

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：舞鶴市

プロジェクト名	人も地域も地球も元気に！環境にやさしいまちづくりプロジェクト		実施期間	平成23～26年度	テーマ	その他	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	地球規模の課題である温暖化については、市民一人ひとりが環境保全のために行動をおこし、全国的、国際的な動きに沿った取り組みを進めることが重要である。本市においても高潮や高気温などの影響があらわれてきており、国・京都府の動向に歩調を合わせた低炭素社会の実現や循環型社会の確立に向けた対策を講じ、市民・事業者・行政が協働して、環境にやさしいまちづくりに向けた取り組みを進めることが求められている。							
プロジェクトの目的及び概要	一人ひとりが環境に配慮し、地域環境、そして地球環境にやさしい低炭素社会の実現に向けて取り組みを進めるよう、各家庭・企業が行う環境対策に対し支援を行うとともに、環境マネジメントシステムの普及に努める。また、市民・事業者・行政の連携を進めるため地域環境保全活動や、市民の自発的な地域美化活動への支援を行う。							
	総事業費（千円）	65,000	本年度事業費（千円）	25,041	交付金額（千円）	3,844		
プロジェクトを構成する事業の平成24年度事業実績（出来高数値等）								
事業分類	事業名	事業種別	事業概要			主な実績（出来高数値等）		
市町村実施事業	低炭素社会実現事業	交付対象事業	家庭・企業が行う環境対策設備への補助、環境マネジメントシステム導入			住宅用太陽光発電システム設置費補助（166件）、中小企業環境対策設備導入助成（8件）		
住民協働事業	環境保全活動連携事業	交付対象事業	市内一斉清掃活動に対する支援（クリーンキャンペーン）			参加者数：141組、10,147人		
住民が取り組む事業	循環型社会確立事業	交付対象事業	地域の美化活動に対する支援			舞鶴の川と海を美しくする会が実施する事業に対する補助		
成果指標	成果指標の目標数値	まいづるクリーンキャンペーン参加者数（平成26年度：市民8人に1人）		成果指標の実績値（25年3月31日時点）		市民8.5人に1人		
	成果指標の達成状況		（左の理由）	成果指標の目標年度に至っていないため				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			
成果指標	成果指標の目標数値	住宅用太陽光発電システムの設置基数（平成26年度：800基）		成果指標の実績値（25年3月31日時点）		842基		
	成果指標の達成状況		（左の理由）	省エネに関する市民の意識の高まりによるもの				
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）			

みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成24年度分）

団体名：舞鶴市

成果指標	成果指標の目標数値	市内事業者の環境マネジメントシステム導入件数（平成26年度：130件）	成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	50件	
	成果指標の達成状況		（左の理由）	成果指標の目標年度に至っていないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	電気自動車（EV・PHV）の普及台数（平成26年度：250台）	成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	26台	
	成果指標の達成状況		（左の理由）	成果指標の目標年度に至っていないため	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
成果指標	成果指標の目標数値	市制度活用による環境経営への取組事業者数（平成26年度：10事業所）	成果指標の実績値 （25年3月31日時点）	13事業所	
	成果指標の達成状況		（左の理由）	関係機関と連携したセミナーの実施等、利用促進によるもの	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		（理由）		（時期）
本年度の事業実績が成果指標の達成に与えた効果	家庭・企業の環境対策設備の導入への補助や、市民の環境保全活動に対し支援を行い環境に対する市民意識を高めることができ、住宅用太陽光発電システムの設置基数については、成果指標の目標数値を達成することができた。				
未達成の場合も効果を記載すること	未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方針についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	市内一斉清掃活動や地域の美化活動を通して、地域住民で地域を美しくするという意識を高めることができた。			
	その他の成果	家庭・企業の環境対策設備の普及を促進し、環境保全等に対する意識を高めることができた。			

（記載要領）

- 1 プロジェクトごとに本様式を作成し、評価すること。
- 2 記載欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- 3 事業種別については、交付対象事業又は関連事業の別を記載すること。
- 4 成果指標の達成状況は、目標数値を上回ったときは、目標数値の近似値であるときは、目標数値を下回ったときは、判断できないときは を記載すること。